

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入 ・産業活性化措置	志賀町企業立地 促進雇用拡大補助事業	志賀町	36,656,000	33,196,000	
2	福祉対策措置	乳幼児 ・児童医療費助成事業	志賀町	28,593,834	26,400,000	
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業	志賀町	18,810,899	18,800,000	
4	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	保育園運営事業	志賀町	238,315,042	238,148,844	
5	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	保健福祉センター運営事業	志賀町	31,225,560	30,172,200	
6	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	学校教育運営事業	志賀町	49,625,124	45,700,000	
7	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	学校図書館運営事業	志賀町	7,202,540	6,500,000	
8	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	図書館運営事業	志賀町	20,387,124	18,000,000	
9	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	生涯学習運営事業	志賀町	7,886,745	7,500,000	
10	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業	志賀町	157,162,832	152,800,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	志賀町企業立地促進雇用拡大補助事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 若葉台、堀松 地内		
交付金事業の概要	<p>能登中核工業団地及び堀松工場団地内において、新規に工場立地又は増設した企業への補助 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、企業誘致や立地企業への支援を推進し、本町における「しごと」の充実を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、投資額の一部に対して助成し、雇用創出と産業振興による活力あるまちづくりに努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針3 雇用創出と産業振興による活力あるまちづくり 1 企業誘致の推進 本町の工業団地への企業誘致を促進するとともに、既存企業の新增設への支援や、本社機能の立地促進のための補助や税制の特例措置等を行い、これらの情報を発信することで、産業振興に向けた継続的な支援の充実を図ります。</p> <p>目標： 積極的な企業誘致などにより魅力のある安定した雇用の場を確保するとともに、地場産業の育成・支援を図り、持続的な活力あるまちづくりを進めていきます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和3年度	
	新規に工場を立地した又は工場を増設した企業数：2社（平成29年度～令和2年度）	新規立地企業数：1年間に新規に立地した又は増設した企業数／目標企業数	成果実績	社	2	
			目標値	社		
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	補助金助成企業数	活動実績	社	6	3	1
		活動見込	社	6	3	1
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	129,383,000	68,944,000	36,656,000			
交付金充当額	129,383,000	68,944,000	33,196,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	129,383,000	68,944,000	33,196,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助対象企業の指定		補助金助成		(株)ミンラック		36,656,000
交付金事業の担当課室	商工観光課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称	
2	福祉対策措置	乳幼児・児童医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	<p>0歳から18歳までの子どもを養育する保護者に対して医療費を助成するもの 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、子どもを持つ世帯への医療費等に対する経済的支援や手当の給付を行うなど、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 1 結婚・子育てサポートの充実 晩婚化・非婚化による少子化が進む中、出生者数が死亡者数を大きく下回り、人口減少の大きな要因になっていることから、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するための施策として、子どもを養育する保護者の医療費を助成することで子育てサポートの充実を図ります。</p> <p>目標： 子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止することで、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援を進めます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和3年度	
	子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止する	男女の未婚率：令和2年の25～45歳の男女未婚者率／令和元年の25～45歳の男女未婚率	成果実績	%		
			目標値	%	32.3	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	事業評価については、後年度でなければ評価できないため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	乳幼児・児童医療費助成の年間交付者	活動実績	人	2,148	2,016	2,908
		活動見込	人	3,000	1,800	1,800
		達成度	%	71.6	112.0	161.6
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	40,334,434	37,234,819	28,593,834			
交付金充当額	37,000,000	28,000,000	26,400,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	37,000,000	28,000,000	26,400,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
医療費の助成		申請に伴う医療費助成		受給資格者		28,593,834
交付金事業の担当課室	健康福祉課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称	
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	<p>身体障害者手帳3級及び療育手帳（知的障害者）に対して医療費を助成するもの 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、障害者に対する医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 1 障害者福祉の充実 障害者が自立して日常生活ができるよう、医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを図ります。</p> <p>目標： 障害者福祉の充実により障害者への理解を広め、社会参加を促進させる。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

	成果目標	成果指標			評価年度	令和3年度	
	障害者福祉の充実により障害者への理解を広め、社会参加を促進させる。	障害者手帳保持者数の減少数：令和元年度障害者手帳保持者数－令和2年度の障害者手帳保持者数	成果実績	人			
			目標値	人	5		
			達成度	%			
交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由						
	事業評価については、後年度でなければ評価できないため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	心身障害者医療費助成の年間交付者	活動実績	人	346	344	322	
		活動見込	人	350	340	330	
		達成度	%	98.9	101.2	97.6	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	21,083,076	22,182,586	18,810,899				
交付金充当額	19,000,000	18,000,000	18,800,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	19,000,000	18,000,000	18,800,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
医療費の助成		申請に伴う医療費助成		受給資格者		18,810,899	
交付金事業の担当課室	健康福祉課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保育園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、大島、館開、富来領家町 地内		
交付金事業の概要	<p>町立保育園に係る事業運営費 保育士等人件費（4保育園92名）の人件費11カ月分、上下水道料10カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、安心して子どもを産み育てることができるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、保護者のニーズに対応した保育サービスの充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2 保育施設・サービスの充実 多子世帯等への保育料の無料化を図るとともに、町外の保育園への入所支援や延長保育・休日保育など、様々なニーズに対応できる保育サービスの充実により子どもの健やかな育成支援を図ります。</p> <p>目標： 子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健やかな育成支援を図る。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和3年度	
	子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健やかな育成支援を図る。	町立保育園の利用率：利用園児数／利用園児目標数	成果実績	人		
			目標値	人	480	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	保育士等の雇用量	活動実績	人	686	1,164	1,012
		活動見込	人	744	1,210	1,012
		達成度	%	92.2	96.2	100
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	207,761,375	259,821,706	238,315,042			
交付金充当額	199,000,000	256,000,000	238,148,844			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	199,000,000	256,000,000	238,148,844			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		保育士等92名		235,733,969
上下水料		随意契約（特命）		志賀町		2,581,073
交付金事業の担当課室	総務課、住民課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保健福祉センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町 地内		
交付金事業の概要	<p>保健福祉センターに係る事業運営費 職員人件費（10名）の人件費11カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、健康で暮らし続けることができるまち作りのため、電源立地地域対策交付金を活用し、保健福祉センターの施設環境の充実を図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 4 健康づくりの推進 「志賀町保健事業実施計画」に基づき、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。</p> <p>目標： 健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

	成果目標	成果指標			評価年度	令和3年度	
	健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。	特定健康診査受診者率：特定健康診査受診者数/特定健康診査目標受診者数	成果実績	人			
			目標値	人	2,600		
			達成度	%			
交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	職員の雇用量	活動実績	人	108	110	110	
		活動見込	人	108	110	110	
		達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	31,431,000	31,333,100	31,225,560				
交付金充当額	26,000,000	25,000,000	30,172,200				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	26,000,000	25,000,000	30,172,200				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員10名		31,225,560	
交付金事業の担当課室	健康福祉課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称	
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町、相神 地内		
交付金事業の概要	<p>学校教育に係る事業運営費 職員人件費（19名）の人件費11カ月分、上下水道料10カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実に努めます。</p> <p>目標： 教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

	成果目標	成果指標			評価年度	令和3年度	
	教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。	小中学校の授業実施時間率：授業実施時間／授業実施目標時間	成果実績	時間			
			目標値	時間	小学校（全学年）	5,705	
			達成度	%	中学校（全学年）	3,045	
交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	職員の雇用量	活動実績	人月	84	77	209	
		活動見込	人月	84	77	209	
		達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	55,292,604	50,644,282	49,625,124				
交付金充当額	50,000,000	42,000,000	45,700,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	50,000,000	42,000,000	45,700,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員19名		43,681,142	
上下水道料		随意契約（特命）		志賀町		5,943,982	
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称	
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校図書館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町、相神 地内		
交付金事業の概要	<p>学校図書館に係る事業運営費 職員人件費（4名）の人件費11カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。 目標： 教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和3年度	
	教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。	学校図書館の開館率：開館日数／開館目標日数	成果実績	日		
			目標値	日	192	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員の雇用量	活動実績	人月	48	44	44
		活動見込	人月	48	44	44
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	7,800,260	7,224,800	7,202,540			
交付金充当額	7,000,000	6,500,000	6,500,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	7,000,000	6,500,000	6,500,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員（司書）4名		7,202,540
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称	
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町 地内		
交付金事業の概要	<p>図書館に係る事業運営費 職員人件費（10名）の人件費11カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、施設環境の充実と安定運営を図り町民の図書館利用促進に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり 5 生涯学習事業の推進 生涯学習の拠点となる施設の改修等により、生涯学習を実施しやすい環境の整備を図ります。 目標： 図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備します。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

	成果目標	成果指標			評価年度	令和3年度	
	図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備します。	図書館の利用率： 図書館の年間入館者数/図書館の目標年間入館者数	成果実績	人			
			目標値	人	50,000		
			達成度	%			
交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	職員の雇用量	活動実績	人月	36	108	110	
		活動見込	人月	36	110	110	
		達成度	%	100	98.2	100	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	10,009,477	22,402,045	20,387,124				
交付金充当額	9,000,000	20,000,000	18,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	9,000,000	20,000,000	18,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員10名		20,387,124	
交付金事業の担当課室	教育委員会 生涯学習課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称	
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	生涯学習運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町 地内		
交付金事業の概要	<p>生涯学習に係る事業運営費 職員人件費（2名）の人件費11カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、住民の教養を高め、地区のコミュニティをはぐくむとともに、一人一人の健康も促進できる活動等の充実を図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり 5 生涯学習事業の推進 文化活動を行う団体への支援や生涯学習プログラムの充実、各種講座の開催により、生涯学習の魅力向上や参加促進を図ります。 目標： 生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と町民の参加を促進させます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和3年度	
	生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と市民の参加を促進させます。	文化ホールの利用率：文化ホールの年間入館者数/文化ホールの目標年間入館者数	成果実績	人		
			目標値	人	30,000	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員の雇用量	活動実績	人月	24	22	22
		活動見込	人月	24	22	22
		達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	13,127,060	12,395,597	7,886,745			
交付金充当額	10,000,000	11,900,000	7,500,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,000,000	11,900,000	7,500,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員2名		7,886,745
交付金事業の担当課室	教育委員会 生涯学習課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称	
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	<p>指定管理者制度による公共用施設の管理運営事業 公共用施設6施設分の指定管理料（令和2年度） 志賀町は、第3次行政改革大綱に基づき、効果的な行政サービスへの転換を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、管理運営費の低減や利用者サービスの充実のため、指定管理者制度の活用を推進しています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針7 町民に開かれた、効率的な行政運営によるまちづくり 3 行財政改革の推進 公共施設の管理運営等について、指定管理者制度の活用、業務委託、業務の民営化等による民間活力の導入を進め、効率的かつ効果的な管理運営を推進します。</p> <p>目標： 民間事業者のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上を図りつつも、管理運営費の縮減に努めます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

	成果目標	成果指標			評価年度	令和3年度	
	民間事業者のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上を図りつつも、管理運営費の縮減に努める。	指定管理制度へ移行する公共用施設数 達成率：指定管理制度活用公共施設数／指定管理制度活用公共施設目標数	成果実績	施設			
			目標値	施設	15		
			達成度	%			
交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由						
	事業評価については、後年度でなければ評価できないため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	職員の雇用数	活動実績	人月	352	330	352	
		活動見込	人月	352	352	352	
		達成度	%	100	93.8	100	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	135,850,720	167,503,737	157,162,832				
交付金充当額	72,529,000	87,000,000	152,800,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	72,529,000	87,000,000	152,800,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
指定管理委託費 (やすらぎ荘)		随意契約		志賀町シルバー人材センター		12,200,833	
指定管理委託費 (シルバーハウス)		随意契約		志賀町シルバー人材センター		12,584,000	
指定管理委託費 (コミュニティ施設)		随意契約		志賀町シルバー人材センター		4,833,000	
指定管理委託費 (アクアパークシ・オン)		随意契約		シオンマネージメント(株)		45,045,000	

指定管理委託費 (総合体育館等)	随意契約	ミズノスポーツサービス (株)	78,833,333
指定管理委託費 (志賀の郷運動公園)	随意契約	(株)いこいの村能登半島	3,666,666
合 計			157,162,832
交付金事業の担当課室	健康福祉課、商工観光課、教育委員会 生涯学習課		
交付金事業の評価課室	企画財政課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	宿泊交流センター基金造成	志賀町	2,978,956	2,978,956	

II. 事業評価個表（令和2年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宿泊交流センター基金造成	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 富来領家町 地内		
交付金事業の概要	<p>宿泊交流センターにおける将来の大規模改修及び維持補修に備えての基金造成。 志賀町では、「志賀町公共用施設修繕・維持補修基本条例」を制定し、これまで建設した11施設の修繕・維持補修を行うため基金を造成しています。今回、本交付金を活用し、宿泊交流センターに係る基金を増額することにより、施設の修繕・維持補修を計画に沿って対応するものです。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本方針1 移住定住と交流によるもてなしのまちづくり 1-2 観光振興による交流促進 北陸新幹線の金沢開業により石川県への関心が高まっている好機を逃さないよう、本町の観光資源や里山里海の自然資源の活用に取り組むほか、観光関連施設・商品の充実を図ります。</p> <p>目標： 滞在型観光拠点施設を改修し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。</p>		
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和3年度	
	滞在型観光拠点施設を改修し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。	年間施設利用客数	成果実績	万人	0.8	
			目標値	万人	1.8	
			達成度	%	44.4	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本基金を財源として計画的な基金造成を行うことにより、効率的かつ効果的な宿泊交流センターの運営が行われています。令和2年度は、本基金を財源として12件、総事業費7,392,000円の施設改修工事を実施しました。なお、コロナ禍の影響により年間観光入込客数は8,200人と目標値を下回りました。今後も引き続き滞在型観光の拠点施設として交流人口の拡大を図るため、基金を財源として計画的に施設の維持管理を図り、観光入込客数の増加に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成費	活動実績	円	2,978,956		
		活動見込	円	2,978,956		
		達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和 年度	令和 年度	備考		
総事業費	2,978,956					
交付金充当額	2,978,956					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	2,978,956					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		-		2,978,956
交付金事業の担当課室	企画財政課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					